

幹部視察 3月22日(火)～24日(木)



飯沼石巻赤十字病院長と面談する一二三副院長(中央、現院長)と村岡事務部長(左)

東日本大震災の発災から11日後である3月22日から、当院幹部の一二三倫郎副院長(現院長)、村岡隆事務部長により、被災地(石巻赤十字病院)現状のより具体的な把握、救護班の状況確認、意見交換ならびに今後の方針協議を目的とし、飯沼一宇石巻赤十字病院院長、同院医師で石巻医療圏ジェネラルマネージャーである石井正医師、派遣中の当院救護班(第9班:岡村直樹班長)と面談、また石巻赤十字病院及び被災地域の現地視察を行った。大石耕平購入係長が随行した。

現地救護所までは空路で花巻空港に入り、車両にて東北自動車道花巻ICから古川ICまで高速道路を使用、古川市内から一般道にてトータル約3時間程度の行程となった。

その道程において東北自動車道は一般車両規制が行われてはいたが、一部道路破損はあったものの特に危険な箇所は無く比較的スムーズに通行できた。また、津波被害地域から距離のある古川市内は食事店舗等も一部営業を再開している状況が確認された。

目的地である石巻赤十字病院到着後、直ちに飯沼一宇院長、石井正GMとの面談を行い、当院を代表し被災を見舞うとともに、今後当院が石巻赤十字病院を1対1の関係でニーズがある限り全面的にバックアップする意向を表明した。特に石井GMとの面談においては、被災地の現状と病院・地域ニーズについての情報確認と今後の救護活動について意見交換を行った。

その後、阿部雅昭石巻赤十字病院企画調整課長の案内により津波被害地区視察を実施し、日和山公園からの津波被災地俯瞰、市中心部商店街、特に被害が甚大であった門脇小学校や石巻市立病院近辺の状況を間近で確認したが、津波による破壊だけでなく海水汚泥による悪臭も酷く、商店街を含め広範囲にわたって劣悪な環境であった。この現地視察は、被災地の状況を単に視覚的だけでなく嗅覚も含め体感したことにより、被災地状況を正確に把握するとともに、今後のニーズや救護の期間等の予測検討を行うための重要な判断材料となった。

また、派遣中の救護班員(第9班:岡村直樹班長)との面談においては現在の救護実施状況や今後の方針について協議したが、全国から百名を超える救護員が石巻に集結しており、病院支援から避難所診療へニーズがシフトしてきているため、今後の活動は東松島市での巡回診療と避難所定点診療を中心に実施していく方針を確認。加えて救護員や救護所の状況として、寒さが非常に厳しい点や入浴ができないなど滞在環境が悪く、レトルト食品や缶詰中心の食生活は負担が大きいなど衣食住に関する意見も多かった。

今回の視察にあたり救護所における衣食住の現状について、一二三副院長、村岡事務部長は救護員とともに食事をし、救護テントに宿泊することで救護所の状況を確認したが、食事について

は被災者が周囲にいる状況において現地で調理することは憚られ、またアルファ米や缶詰、インスタントラーメンを主体とした食事では、長期にわたる活動を行う上で救護員の栄養不足とストレスの増大が懸念された。

また、宿泊時の気温は氷点下となり、暖房を使用していたにも関わらず特に地面からの冷気によりテント内部は冷え込み、防寒寝袋を使用したうえでも過酷な環境であった。この状況下において、暖房が使用できる観光バス内で就寝するなどの対策（当院の場合は特殊医療救護車を一部使用し就寝）をする他県救護班もあったが、全ての救護員に対応可能ではなく、燃料不足の状況下ではあくまで非常対応に留まり、今後長期化が予測される救護活動を維持していく上では食事の問題と併せて、長期的視野で尚且つ早急な対策が必要であった。

そこで、一
二三副院長、
村岡事務部長
の指示により、本部テ
ント内には宿直
要員を少数残
し、近隣（概
ね30分圏内
の距離）でホ



石巻市北上川河口に浮かぶ中瀬。震災で大きな被害を受けていた

テル・旅館、場合によってはアパート等の借用や調理師の派遣も視野に住環境や食事を確保し、宿泊地から石巻赤十字病院本部へ通う体制を確立することとした。

なお、宿泊地から現地本部までの道程についても、近郊地域の被災レベルや車両通行が十分可能であるなどの状況視察に基づき、安全性についても考慮され、この指示により、即日黒田救護員により近隣（古川市等）の宿泊可能な施設調査を開始している。

（プラザホテル古川、ルートイン古川駅前、ホテルセントラルパーク等に予約打診し、宿泊可能であったホテルセントラルパークに3日後の3月26日（第10班：高村政志 班長）から宿泊開始）

今回の幹部視察は発災から早期に実施されたが、決定権を有する幹部が早期に現地入りしたことで、救援対象施設への迅速且つ明確な意思表示と約束ができた。

また、被災地や派遣救護員の状況を直に体感・評価したことで、単なる現地アセスメントに留まらず、衣食住環境など可及的速やかに解決が必要な問題に対して即応即断できたことが、救護員の健康管理と環境改善ひいては長期的救護活動の維持に非常に意義あるものであった。